

(4) 将来負担比率

—

令和6年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模のマイナス(▲)87.1%となっており、将来負担比率は算出されませんでした。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和6年度は、地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への負担見込額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の支給予定額が減少し、総合すると将来負担額は5,802,136千円から5,211,847千円に減少しました。

交付税算入見込額は▲187,992千円減少しましたが、充当可能な基金残高が539,511千円増加し、将来負担比率は▲51.7%から▲87.1%に減少しました。

(単位：千円)

区分		6年度	5年度	差引	令和4年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	4,060,091	4,217,834	▲ 157,743	
	一般会計	4,060,091	4,217,834	▲ 157,743	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	6,740	8,246	▲ 1,506	利子補給に係るもの
	③公営企業会計等への負担見込額	561,880	615,399	▲ 53,519	簡易水道事業、下水道事業等
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	56,601	58,692	▲ 2,091	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	56,601	58,692	▲ 2,091	広域消防費、文化会館費
	⑤退職手当の支給予定額	526,535	548,844	▲ 22,309	職員及び特別職
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	群馬県信用保証協会
	計（①～⑥の計）	5,211,847	5,802,136	▲ 237,168	
B	充当可能基金	4,031,023	3,491,512	539,511	財政調整基金、庁舎建設基金 他
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	3,506,873	3,694,865	▲ 187,992	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子	A－（B＋C＋D）	▲ 2,326,049	▲ 1,342,460	▲ 983,589	

E 標準財政規模	3,109,204	3,051,641	57,563
F 交付税に算入された元利償還金等	441,373	457,946	▲ 16,573
分母 E－F	2,667,831	2,593,695	74,136

将来負担比率（分子／分母）（%）	▲87.18%	▲51.75%	
------------------	---------	---------	--

令和6年度決算に基づく将来負担比率
▲ 87.1%

<

早期健全化基準
350.00%